



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社

コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	176,619	56.0	18,635	—	18,466	—	17,360	—
22年3月期第3四半期	113,186	△35.2	△16,715	—	△19,026	—	△12,246	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	73.13	—
22年3月期第3四半期	△51.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	259,695	79,107	30.3	331.31
22年3月期	216,622	65,040	29.8	272.15

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 78,646百万円 22年3月期 64,606百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	55.4	25,000	—	24,500	—	22,500	—	94.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 253,974,333株 22年3月期 253,974,333株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 16,591,441株 22年3月期 16,578,859株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 237,392,352株 22年3月期3Q 237,406,890株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年11月8日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 連結財務諸表等 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 決算補足資料 .....	13
(1) 連結決算の概要 .....	13
(2) 事業別連結売上高 .....	14
(3) 事業別連結受注状況 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日～12月31日)における世界経済は、欧米での失業率の高止まりや欧州の金融システム不安など景気下振れのリスクが懸念されたものの、中国を中心とする新興国の内需拡大を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。わが国経済におきましても、企業収益や設備投資に改善が見られるなど、景気持ち直しの動きが続きました。

当社を取り巻く事業環境では、半導体業界において、パソコン需要の低迷からDRAM価格の下落が見られましたが、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、各半導体メーカーの設備投資が活発に推移しました。また、FPD業界におきましても、中小型パネルの需要増加を受け、液晶パネルメーカーの設備投資が活発化し始めました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、半導体機器事業が好調に推移し、売上高は1,766億1千9百万円と前年同期に比べ634億3千2百万円(56.0%)増加しました。利益面では、売上の増加に加え、コスト削減や工場操業度改善の効果が寄与するとともに、たな卸資産評価損が減少したこと、営業利益は186億3千5百万円(前年同期は167億1千5百万円の営業損失)、経常利益は184億6千6百万円(前年同期は190億2千6百万円の経常損失)と前年同期に比べ大幅に改善しました。

また、特別損益において、持分法適用関連会社株式の売却に伴う関係会社株式売却益や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上しました。

以上の結果、四半期純利益は173億6千万円(前年同期は122億4千6百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

#### (半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、スマートフォンやタブレット型端末などの需要増加を背景に、各半導体メーカーの設備投資が活発に推移し、半導体製造装置の売上が前年同期に比べ大幅に増加しました。製品別では、洗浄装置の売上が大幅に増加するとともに、コーターデベロッパー(塗布現像装置)も売上を伸ばしました。その結果、当セグメントの売上高は1,187億9千6百万円(前年同期比70.8%増)、営業利益は199億9千万円となりました。

#### (FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、設備投資が低調であった前年同期に比べFPD製造装置の売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は236億2千7百万円(前年同期比78.1%増)、営業利益は6千8百万円となりました。

#### (メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は、新興国向けを中心に海外向け売上が前年同期に比べ増加しました。プリント配線板関連機器は、関連メーカーの設備投資再開を受け、設備投資が低調であった前年同期に比べ売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は337億1千8百万円(前年同期比12.8%増)、営業損失は15億9千9百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は2,596億9千5百万円と前期末に比べ430億7千3百万円(19.9%)増加しました。これは主に流動資産において、たな卸資産、受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は1,805億8千8百万円と前期末に比べ290億6百万円(19.1%)増加しました。これは主に流動負債において、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。有利子負債につきましては、前期末に比べ55億9千3百万円(7.2%)減少し716億2千4百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末に比べ279億2千9百万円(60.8%)減少し180億3千3百万円となりました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、786億4千6百万円と前期末に比べ140億3千9百万円(21.7%)増加しました。以上の結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末の29.8%から0.5ポイント改善し30.3%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、278億2千7百万円の収入(前年同期は175億6千7百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の一方で、関係会社株式の売却による収入を計上

し、21億2千8百万円の収入（前年同期は67億5百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済により、61億5千2百万円の支出（前年同期は69億7千7百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ218億5千5百万円増加し、517億6千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、主に半導体機器事業において、コスト削減や工場操業度の上昇により、営業利益が前回予想より改善する見込みであることから、平成22年11月8日公表の数値を以下のとおり上方修正しております。

[平成23年3月期連結業績予想]

		通 期
売 上 高		2,550 億円
	S E	1,743
	F E	333
	M P	467
	その他	7
営 業 利 益		250
経 常 利 益		245
当 期 純 利 益		225

※セグメント間取引は、相殺消去しております。

なお、平成23年3月期の期末配当につきましては、従来未定としておりましたが、当社の利益配分に関する基本方針および業績の状況等を総合的に勘案しました結果、1株当たり5円とさせていただくことといたしました。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=110円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

税金費用については、主として当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は304百万円減少しております。

## 3. 連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,590	31,253
受取手形及び売掛金	66,489	52,029
商品及び製品	28,752	22,484
仕掛品	29,433	21,413
原材料及び貯蔵品	5,035	5,566
繰延税金資産	3,941	4,026
その他	4,185	4,637
貸倒引当金	△1,048	△1,428
流動資産合計	190,379	139,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,020	54,634
機械装置及び運搬具	29,752	31,583
その他	28,454	28,594
減価償却累計額	△69,424	△69,398
有形固定資産合計	42,802	45,413
無形固定資産		
その他	1,345	1,356
無形固定資産合計	1,345	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	19,298	23,747
その他	6,010	6,254
貸倒引当金	△139	△133
投資その他の資産合計	25,168	29,868
固定資産合計	69,315	76,637
資産合計	259,695	216,622

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,429	52,389
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	12,178	9,772
リース債務	2,140	2,861
未払法人税等	1,481	1,036
設備関係支払手形	74	32
役員賞与引当金	25	22
製品保証引当金	4,711	3,816
受注損失引当金	354	516
その他	15,108	13,426
流動負債合計	131,505	93,874
固定負債		
社債	9,500	9,500
長期借入金	32,593	38,694
リース債務	5,211	6,388
退職給付引当金	349	487
役員退職慰労引当金	137	117
債務保証損失引当金	0	37
資産除去債務	80	—
その他	1,208	2,482
固定負債合計	49,082	57,707
負債合計	180,588	151,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	30,154
利益剰余金	18,091	731
自己株式	△12,231	△12,224
株主資本合計	90,060	72,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,861	3,399
繰延ヘッジ損益	△59	△67
為替換算調整勘定	△13,216	△11,431
評価・換算差額等合計	△11,414	△8,100
少数株主持分	461	434
純資産合計	79,107	65,040
負債純資産合計	259,695	216,622



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	113,186	176,619
売上原価	99,907	125,676
売上総利益	13,279	50,942
販売費及び一般管理費	29,994	32,307
営業利益又は営業損失(△)	△16,715	18,635
営業外収益		
受取利息	74	54
受取配当金	287	265
持分法による投資利益	—	436
業務受託料	102	—
助成金収入	353	—
その他	601	1,095
営業外収益合計	1,419	1,850
営業外費用		
支払利息	1,752	1,375
債権売却損	56	—
為替差損	211	158
持分法による投資損失	638	—
その他	1,071	486
営業外費用合計	3,730	2,020
経常利益又は経常損失(△)	△19,026	18,466
特別利益		
関係会社株式売却益	—	525
貸倒引当金戻入額	—	194
段階取得に係る差益	2,612	—
負ののれん発生益	2,471	—
投資有価証券売却益	2,229	—
その他	343	2
特別利益合計	7,656	722
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	297
投資有価証券評価損	97	181
事業構造改善費用	479	—
特別損失合計	576	479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,947	18,708
法人税等	816	1,314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,763	17,394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△516	33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,246	17,360

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,947	18,708
減価償却費	5,237	4,341
持分法による投資損益(△は益)	638	△436
負ののれん発生益	△2,471	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,612	—
投資有価証券評価損益(△は益)	97	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,229	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△95	△137
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	3
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△364	933
受注損失引当金の増減額(△は減少)	416	△161
事業構造改善費用	479	—
受取利息及び受取配当金	△361	△319
支払利息	1,752	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	17,857	△14,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,423	△14,844
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△523	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	2,272	33,339
未払費用の増減額(△は減少)	△115	172
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,050	2,698
その他	△909	△156
小計	26,475	29,965
利息及び配当金の受取額	369	322
利息の支払額	△1,373	△1,119
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,086	△872
事業構造改善費用の支払額	△5,929	—
法人税等の支払額	△888	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,567	27,827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△270	△566
有形固定資産の取得による支出	△787	△1,436
有形固定資産の売却による収入	1,868	570
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	3,418	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
その他	△123	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,705	2,128

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,850	—
長期借入れによる収入	55,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,024	△3,694
セール・アンド・リースバック (ファイナンス・リース) による収入	1,626	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,768	△2,447
新株予約権付社債の償還による支出	△14,999	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△6
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,977	△6,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△1,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,148	21,855
現金及び現金同等物の期首残高	25,111	29,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,260	51,760

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	85,469	27,261	456	113,186	—	113,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,224	4,224	(4,224)	—
計	85,469	27,261	4,681	117,411	(4,224)	113,186
営業損失(△)	△14,285	△2,248	△182	△16,715	—	△16,715

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器……………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器……………CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、

文字フォント、保守サービス

その他……………印刷、ロジスティクス他

## 3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社およびグループ各社へのサービス売上であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,128	7,321	7,520	7,215	113,186	—	113,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,791	1,085	2,726	1,219	14,822	(14,822)	—
計	100,920	8,406	10,246	8,435	128,009	(14,822)	113,186
営業利益 又は営業損失(△)	△18,302	41	679	△278	△17,859	1,144	△16,715

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

## [海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,449	59,572	8,169	1,509	81,700
II 連結売上高(百万円)					113,186
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	52.6	7.2	1.4	72.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

## [セグメント情報]

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」、「FPD機器事業」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「半導体機器事業(以下、SE)」は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「FPD機器事業(以下、FE)」は、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(以下、MP)」は、印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	118,796	23,627	33,718	176,142	476	176,619	—	176,619
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	5,534	5,534	△5,534	—
計	118,796	23,627	33,718	176,142	6,010	182,153	△5,534	176,619
セグメント利益 又は損失(△)	19,990	68	△1,599	18,459	346	18,806	△170	18,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 決算補足資料

## (1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	22年3月期 第3四半期 累計実績	23年3月期 第3四半期 累計実績	対前期比		22年3月期 実績	23年3月期 通期予想
			増減額	増減率		
売上高	113,186	176,619	+63,432	+56.0%	164,128	255,000
営業利益	△16,715	18,635	+35,351	—	△14,046	25,000
(営業利益率)	△14.8%	10.6%	+25.4 pt	—	△8.6%	9.8%
経常利益	△19,026	18,466	+37,492	—	△17,258	24,500
(経常利益率)	△16.8%	10.5%	+27.3 pt	—	△10.5%	9.6%
当期純利益	△12,246	17,360	+29,607	—	△8,002	22,500
(当期純利益率)	△10.8%	9.8%	+20.6 pt	—	△4.9%	8.8%
総資産	237,700	259,695	★ +43,073	+19.9%	216,622	—
純資産	59,964	79,107	★ +14,066	+21.6%	65,040	—
自己資本	59,523	78,646	★ +14,039	+21.7%	64,606	—
自己資本比率	25.0%	30.3%	★ +0.5 pt	—	29.8%	—
1株当たり純資産	250.73円	331.31円	★ +59.16円	+21.7%	272.15円	—
有利子負債	111,179	71,624	★ △5,593	△7.2%	77,217	—
営業キャッシュ・フロー	17,567	27,827	—	—	25,113	—
投資キャッシュ・フロー	6,705	2,128	—	—	6,885	—
財務キャッシュ・フロー	6,977	△6,152	—	—	△27,123	—
減価償却額	5,237	4,341	△896	△17.1%	7,011	5,900
設備投資額	956	2,413	+1,457	+152.4%	1,910	3,900
研究開発費	8,477	8,791	+313	+3.7%	11,615	12,100
グループ従業員数	4,693人	4,730人	★ +51人	+1.1%	4,679人	—
連結子会社数	45社	45社	★ —社	—	45社	—
(国内)	(19社)	(19社)	★ (—社)	—	(19社)	—
(海外)	(26社)	(26社)	★ (—社)	—	(26社)	—
関連会社数	2社	1社	★ △1社	—	2社	—
(内持分法適用会社数)	(2社)	(1社)	★ (△1社)	—	(2社)	—

★は対前期末(22年3月期)増減

(2) 事業別連結売上高 (注)

(単位: 百万円)

		22年3月期				23年3月期					
		第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第3四半期 累計期間実績	通期実績	第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第3四半期 累計期間実績	通期予想
半導体機器事業	国内	5,012	2,441	7,454	11,029	4,857	5,563	10,420	5,351	15,772	—
	海外	32,794	29,317	62,112	89,902	27,922	30,945	58,867	44,156	103,024	—
	計	37,807	31,759	69,566	100,931	32,779	36,509	69,288	49,508	118,796	174,300
FPD機器事業	国内	7,251	543	7,795	8,453	316	4,031	4,347	864	5,212	—
	海外	2,190	3,277	5,467	11,444	7,893	5,215	13,109	5,305	18,414	—
	計	9,442	3,820	13,263	19,898	8,210	9,246	17,456	6,170	23,627	33,300
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	10,895	4,990	15,886	22,743	4,548	6,555	11,104	3,761	14,865	—
	海外	8,906	5,107	14,014	19,960	5,759	6,476	12,236	6,617	18,853	—
	計	19,802	10,098	29,900	42,703	10,307	13,032	23,340	10,378	33,718	46,700
うち印刷関連機器	国内	9,738	4,624	14,362	20,206	4,007	5,044	9,051	3,495	12,547	—
	海外	8,171	4,727	12,898	18,241	4,950	5,603	10,553	5,754	16,308	—
	計	17,909	9,351	27,261	38,447	8,958	10,647	19,605	9,250	28,855	40,000
うちプリント配線板関連機器	国内	1,157	366	1,523	2,536	540	1,511	2,052	265	2,317	—
	海外	735	380	1,115	1,718	809	873	1,682	862	2,545	—
	計	1,892	746	2,639	4,255	1,349	2,385	3,734	1,128	4,862	6,700
その他	国内	241	108	350	487	122	193	315	151	466	—
	海外	105	0	106	107	3	1	4	5	10	—
	計	347	109	456	595	125	194	319	157	476	700
合 計	国内	23,401	8,084	31,486	42,713	9,844	16,343	26,187	10,128	36,316	—
	海外	43,997	37,703	81,700	121,415	41,578	42,639	84,217	56,084	140,302	—
	計	67,398	45,787	113,186	164,128	51,422	58,982	110,405	66,213	176,619	255,000
	海外比率	65.3%	82.3%	72.2%	74.0%	80.9%	72.3%	76.3%	84.7%	79.4%	—

(3) 事業別連結受注状況 (注)

(単位: 百万円)

		22年3月期 第3四半期 (平成21年10月~12月)		22年3月期 第4四半期 (平成22年1月~3月)		23年3月期 第1四半期 (平成22年4月~6月)		23年3月期 第2四半期 (平成22年7月~9月)		23年3月期 第3四半期 (平成22年10月~12月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	1,988	6,076	6,994	8,766	4,638	8,547	4,958	7,941	10,815	13,404
	海外	32,022	39,320	25,049	35,353	47,927	55,358	44,051	68,463	34,571	58,878
	計	34,011	45,396	32,043	44,119	52,565	63,905	49,008	76,404	45,386	72,282
FPD機器事業	国内	138	4,304	285	3,931	383	3,997	1,658	1,624	1,738	2,497
	海外	6,711	22,177	10,364	26,564	4,787	23,457	7,022	25,263	4,698	24,655
	計	6,849	26,481	10,649	30,495	5,169	27,454	8,680	26,887	6,435	27,152
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	5,490	2,370	6,767	2,279	4,788	2,519	5,588	1,551	4,346	2,136
	海外	6,818	3,784	5,609	3,445	6,401	4,086	5,178	2,788	6,427	2,597
	計	12,307	6,154	12,375	5,724	11,189	6,605	10,766	4,339	10,773	4,734
うち印刷関連機器	国内	4,741	1,880	5,240	1,275	4,168	1,436	4,674	1,066	4,158	1,729
	海外	6,015	3,252	4,777	2,685	5,570	3,304	4,635	2,336	5,725	2,307
	計	10,756	5,132	10,016	3,960	9,738	4,740	9,309	3,402	9,884	4,036
うちプリント配線板関連機器	国内	749	490	1,527	1,004	620	1,083	914	486	188	408
	海外	803	532	832	760	831	782	543	451	702	290
	計	1,552	1,022	2,359	1,764	1,451	1,865	1,457	937	889	698
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	7,617	12,750	14,045	14,976	9,809	15,063	12,204	11,117	16,898	18,037
	海外	45,552	65,281	41,022	65,362	59,114	82,901	56,251	96,514	45,696	86,130
	計	53,169	78,031	55,068	80,338	68,923	97,964	68,455	107,630	62,594	104,168
	海外比率	85.7%	83.7%	74.5%	81.4%	85.8%	84.6%	82.2%	89.7%	73.0%	82.7%

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、22年3月期以前の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。